



初級～中級レベル

個人情報保護法における実務上の留意点

～改正法へのキャッチアップと実務 Q&A～

- 開催日時 2018年5月25日(金) 13:30～17:30(開場13:00)
- 開催場所 株式会社プロネクサスセミナールーム(東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング 5F)
(最寄駅: JR 浜松町駅)
[会場 URL] https://p-support.pronexus.co.jp/home/files/html/map/map_tokyo.html
(車椅子でのご来場順路も掲載しております。)
- 講師 影島 広泰 氏: 弁護士/牛島総合法律事務所
- 受講対象者 総務法務・情報システム部門の役員・管理者・担当者
- 講義内容 (小休憩有り)

<p>I. 「個人情報」・「要配慮個人情報」の定義 Q&A</p> <p>(1) 個人情報・個人データ等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広告効果を図るためカメラで性別や年齢を抽出しています。この情報は個人情報に当たりますか? ・データ内を全文検索すれば個人名を検索できる場合、個人情報データベース等に該当しますか? ・顧客情報管理データベースから1件だけプリントアウトした場合、この出力紙は個人データですか? ・海外の法人に域外適用される場合とは、どのような場合ですか? <p>(2) 要配慮個人情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員から「母が心臓病で入院したので有休を取ります」との連絡がありました。従業員の母から同意をとる必要はありますか? <p>II. 個人情報の「取得」に関する Q&A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用目的の「通知」と「明示」の違いとは <p>III. 個人情報の「利用」に関する Q&A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DMを送信することを後から利用目的に追加できますか? / 利用目的に第三者提供が記載されていない場合、後から追加できますか? 	<p>IV. 個人データの「保管・管理」に関する Q&A</p> <p>(1) 安全管理措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・匿名加工情報などを取り扱わない場合でも、社内規程に記載しておくことが必要ですか? ・従業員の携帯電話・スマホの管理方法 ・情報漏えいが発生した場合の実務対応 <p>(2) 委託先の監督</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウドは委託ですか。 <p>V. 個人データの「第三者提供」に関する Q&A</p> <p>(1) 本人同意の原則</p> <p>(2) 委託に伴う提供と共同利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ内での個人データの共有の実務 <p>(4) トレーサビリティ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「本人の氏名等」の記録方法 ・代行による記録の作成方法 <p>(5) 外国にある第三者への提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人からの同意の取得方法 ・同意を得ずに外国に提供するための「覚書」サンプル <p>VI. 匿名加工情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用できる場合と利用できない場合
---	---

■ セミナーの趣旨

改正個人情報保護法が2017年5月30日に施行されましたが、施行後も、企業実務の現場では新たな疑問が生じ続けています。本セミナーでは、施行後に各企業で共通して問題になっているポイントを解説しつつ、ご出席者の方からの事前の質問があればそれについてもセミナー内で取り上げて解説します。実務的な取扱いを詳しく説明しますので、個人情報の取り扱いに関与する総務・法務担当者、情報システム部門の方に最適です。

(裏面へ続く)

■ 講師プロフィール

影島 広泰 氏：弁護士／牛島総合法律事務所

一橋大学法学部卒業。2003年牛島総合法律事務所入所。2013年同事務所パートナー就任。日本経済新聞社「企業法務・弁護士調査」2016年「情報管理部門」で企業が選ぶランキング2位。情報システム関連の訴訟・紛争解決、個人情報の取扱い、ネット上のサービスに関する法務等を専門分野とする。マイナンバー関連、個人情報の取扱い等に関するセミナーに多数出講。
 「個人情報保護法と企業実務」（清文社 2017年6月）、「これで安心！個人情報保護法・マイナンバー」（日本経済新聞社 2017年6月）「Q&Aとチェックリストでよくわかる！改正個人情報保護法対応ブック」（ぎょうせい、2017年5月）、「改正個人情報保護法の実務対応マニュアル」（大蔵財務協会、2017年5月）、等著書多数。



■ 受講料（1名様分）

- ・一般 23,760円（本体価格 22,000円）
- ・WTC会員 17,280円（本体価格 16,000円）

■ 定員 50名 ※定員になり次第、申込みを締め切らせていただきます。（最少催行人員5名）

■ お申込み方法・お支払い方法・ご注意等（FAXでお申込みいただけます。）

- 受講票につきましては、開催日3日前までにメールでお送りいたします。
- セミナー当日は受講票メールをプリント出力の上、受付にご提出ください。
 ※受講料ご入金未済の受講票をお持ちのお客様は、開催日までにお振込みを済ませ、開催日当日受講票に振込金受取書の写しを添付してお持ちください。
- 受講料は、**5月16日（水）までに、下記に記載されている指定銀行口座**にお振込みください。
 なお、開催前日の17時までにキャンセルの連絡がない場合は、お振込みいただいた受講料のご返金はいたしかねますのでご了承ください。代理の方のご参加もお受けいたしますので、是非ご参加ください。
 ※お振込み手数料につきましては、お客様ご負担でお願いいたします。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへのご参加をお断りいたします。
- 講義内容・趣旨等を考慮のうえ、講師と同業の方などセミナーへのご参加をご遠慮いただく場合がございます。
- 大地震発生等の諸事情により、セミナーを中止・延期する場合がございますので予めご了承ください。

銀行振込のご案内

【振込先】1. みずほ銀行 浜松町支店（普）5018080 2. 三井住友銀行 浜松町支店（普）6826026
 【振込先口座名】一般社団法人世界貿易センター東京 イッパンシャダンホウジンセカイボウエキセンタートウキョウ

FAXでのお申込

..... 申 込 書

- 下記「個人情報の取り扱いについて」に同意いただき、受講申込書にご記入のうえお申込みください。

【個人情報の取り扱いについて】
 お預かりする個人情報は、本セミナーに関する事務処理、及びお客様へのサービスの一環として、弊社が取り扱う商品、サービス情報やセミナー情報等についてご案内することを目的として収集し、それ以外に利用することはありません。
 また、頂いた個人情報を第三者に提供することはありません。
 その他の個人情報取扱い方針につきましては、<http://www.wctokyo.or.jp/contact.html>をご覧ください。

受講申込書（FAX用）※申込書にご記入のうえ FAX03-5733-6079へ 年 月 日

個人情報保護法における実務上の留意点			5/25	
ふりがな		TEL FAX		
貴社名				
ご芳名（ふりがな）	部課名	役職名	メールアドレス（ハッキリご記入をお願いします。）	
			@	
請求書発行： 有 無			領収書発行： 有 無	

※ 講義の録音・録画並びにPC利用はご遠慮いただいております。ご理解、ご協力をお願いいたします。
 ※ 上記の内容は、変更になることもございます。予めご了承くださいませよう願いたします。